

# 解説！最新キーワード

今回の  
キーワード

## 生成系AI

行政職員として押さえておきたい用語や動向などを最新のキーワードを用いて解説するコーナーです。今回は「生成系AI」を取り上げ、地方自治体にも少なからぬ影響が見込まれる情報通信技術の最前線を紹介します。

### 1 生成系AIとは

2023年「ユーキャン新語・流行語大賞」に選ばれるなど、ニュースでも頻繁に登場している生成系AIとは、「学習済みのデータを活用して新たなデータを生み出せるAI（人工知能）」のことである。対話型人工知能Chat GPTが有名になったのは周知のところだが、テキスト、画像、音声、動画などAIが生成できるものは多岐にわたり、専門知識がなくても利用できることから近年注目を集めている。その特徴はディープラーニング(深層学習)にあり、大量のデータを読み込むことで大規模な機械学習が行われ、質問や要求に対してまるで人間のようなアウトプットを瞬時に行えることから、「すごい」「怖い」など様々な反応が生じている。地方自治体の業務においては、主に文章作成の補助や誤字脱字の確認、あいさつ文案の作成、議事録の要約、チラシのキャッチコピーやイベントタイトルの作成、企画アイデアの創出、業務における調べものなどが可能で、上手く活用すれば人間のみが行う場合と比べ半分程度の時間でできる場合もあることから、業務効率化を目的とした活用が期待されている。一方で、個人情報や機密情報を入力した結果、情報が流出する可能性もあることから、安全面への懸念も指摘されている。

### 2 地方自治体での活用事例

地方自治体ではどのように活用されているのだろうか。Chat GPTの活用いち早く乗り出したのは横須賀市だ。横須賀市ではAIを「福祉の増進や市民の幸せのため、何ができるかを考えるツール」とし、業務効率化の一環で、事業のアイデアづくりや文書作成

に生かす実証実験を2023(令和5)年4月に開始し、香川県や兵庫県が後に続いた。また、群馬県藤岡市では、政策立案や議会答弁時に用いる文章作成の用途での活用が検討され、試験的に運用を行っている。

機械学習の利点を生かした活用に取り組む自治体もある。三重県伊賀市では、市が蓄積する議事録などのデータや行政手続きのマニュアルを学習させることで、職員の指示に従ってChat GPTが新しい文書の作成を行うなど、業務の効率化が進んでいるという。さらに、安全面に配慮した利用を目的に全国初の生成系AIの条例制定を行った兵庫県神戸市や、東京大学大学院と連携しChat GPTを活用したごみ出し案内システムを共同開発した香川県三豊市など、既存ソフトの利用にとどまらない動きも見られている。

**地方自治体における生成系AIの主な活用事例**

- 文章作成の補助(神奈川県横須賀市等)
- 文章作成後の添削や要約(大阪府大阪市等)
- 文章内誤字脱字の確認(福島県等)
- あいさつ文案の作成(静岡県等)
- 議事録作成、議事録の要約(三重県伊賀市等)
- チラシのキャッチコピーやタイトルの作成(滋賀県等)
- 企画アイデアの創出(広島県等)
- 市民からのFAQや問合せメールへの回答の自動生成(大阪府枚方市)
- 統計データの解析(沖縄県那覇市)

### 3 今後の可能性は

Chat GPTを始めとする生成系AIは、2023(令和5)年8月時点で実に47都道府県中25都県庁が活用している(試験導入も含む)など、関心の高さが伺える。テキストだけではなく、イラストや動画、プレゼン資料の自動生成の精度も近年飛躍的に高まっていることを考えると、会議や内部意思決定に必要な資料の作成、チラシの作成、広報動画の制作など、時間や労力の負担を大幅に軽減する可能性も期待できる。今後は、「生成系AIを導入するかどうか」というよりも、安全面にも配慮しながら「生成系AIをいかに活用し業務を効率化、高度化できるか」が地方自治体には問われるかもしれない。